

月例経済報告の変遷

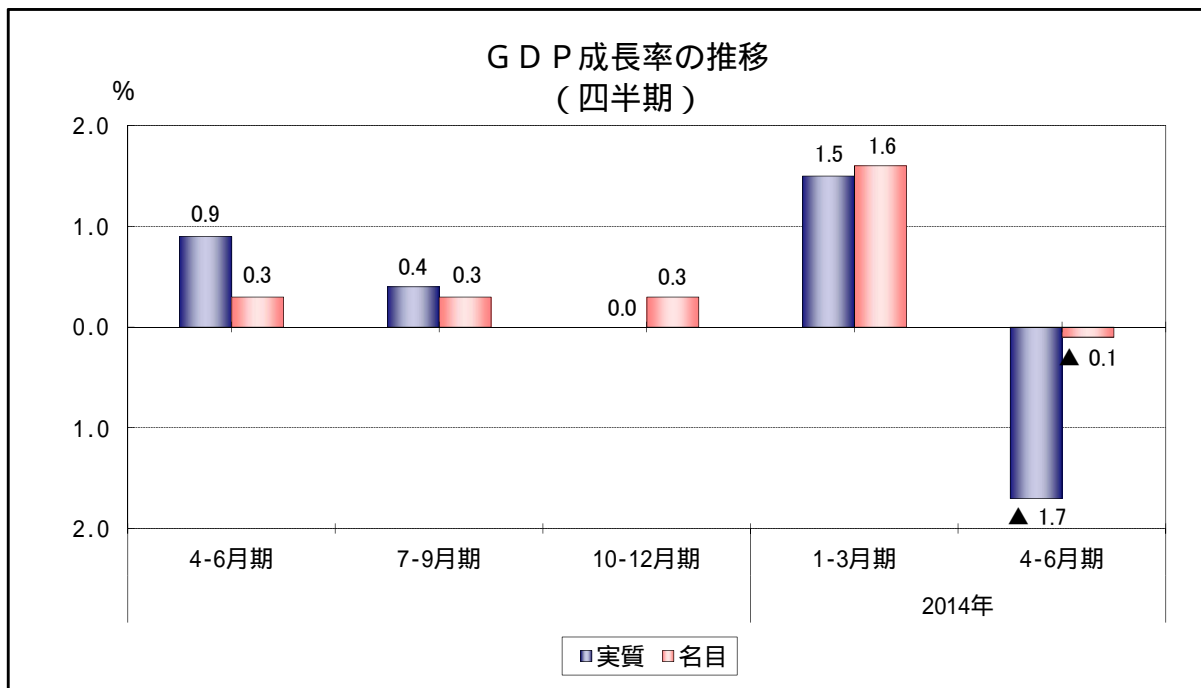
	平成26年	
	7月	8月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、<u>このところ弱含んでいる。</u> ・企業収益は、<u>改善している。</u> ・企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 ・企業収益は、<u>改善に足踏みがみられる。</u> ・企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、<u>駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
設 備 投 資	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住 宅 建 設	<u>消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。</u>	<u>このところ減少テンポが緩やかになっている。</u>
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、このところ弱含んでいる。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、このところ弱含んでいる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、 <u>このところ弱含んでいる。</u>	生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
企 業 動 業 向	企業収益は、 <u>改善している。</u> 企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。	企業収益は、 <u>改善に足踏みがみられる。</u> 企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、5月は前月比0.1%ポイント低下し、3.5%となった。	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、6月は前月比0.2%ポイント上昇し、3.7%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2014</u>」及び「<u>日本再興戦略 改訂2014</u>」及び「<u>規制改革実施計画</u>」を閣議決定した。今後、本方針に基づき<u>経済財政運営を進める</u>。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済政策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2014</u>」に基づき<u>経済財政運営を進めるとともに</u>「<u>日本再興戦略 改訂2014</u>」を<u>着実に実施する</u>。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済政策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

2014(平成26)年4～6月期四半期別GDP速報(1次速報値)

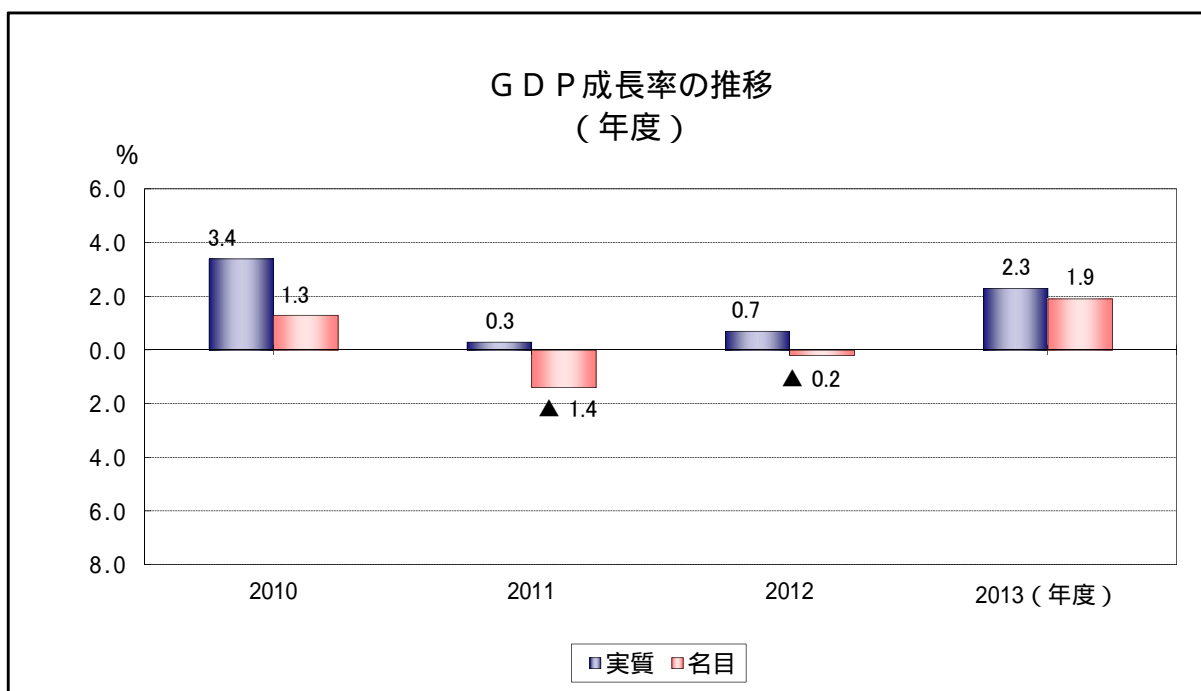
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2014年4～6月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、1.7%(年率6.8%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.1%(年率0.4%)となった。

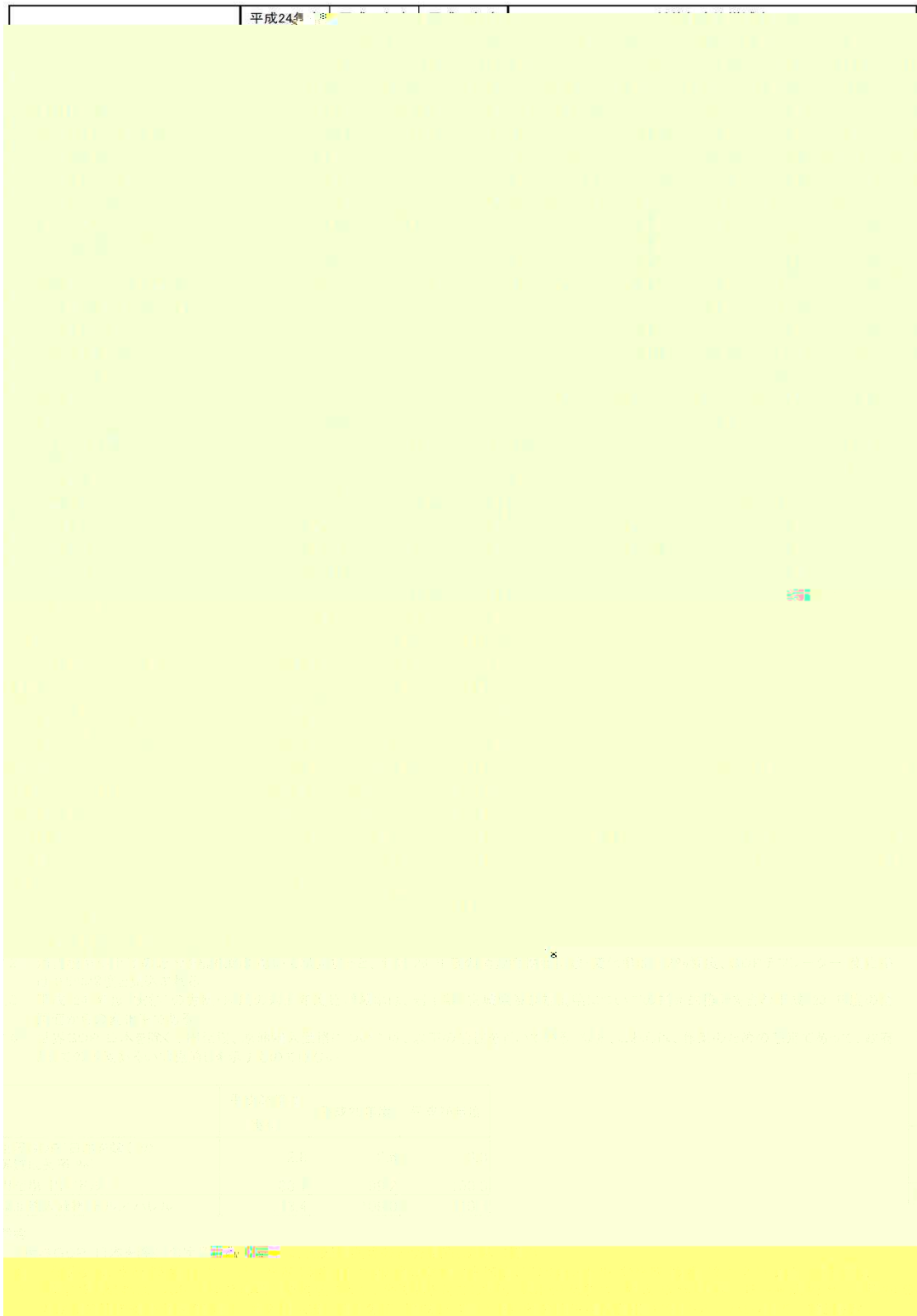


・2013年度のGDP

2013年度の実質GDP成長率は2.3%、名目GDP成長率は1.9%となった。



平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）



- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年7月24日発表）

	2014年予測	2015年予測
日 本	1.6	1.1
米 国	1.7	3.0
ユーロ圏	1.1	1.5
中 国	7.4	7.1
世界計	3.4	4.0

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年5月6日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日 本	1.5	1.2	1.2
アメリカ	1.9	2.6	3.5
ユーロ圏	▲ 0.4	1.2	1.7
加盟国計	1.3	2.2	2.8

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し （平成26年4月1日発表）

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中 国	7.5	7.4
香 港	3.5	3.6
韓 国	3.7	3.8
台 湾	2.7	3.2
イ ン ド	5.5	6.0
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	5.1	5.0
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.9	4.1
タ イ	2.9	4.5
ベトナム	5.6	5.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

日銀の経済見通し （平成26年7月15日公表「当面の金融政策運営について」）

対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2014年度		2015年度		2016年度	
		4月時点		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	+0.6～+1.3	+0.8～+1.3	+1.2～+1.6	+1.2～+1.5	+1.0～+1.5	+1.0～+1.5
	< +1.0 >	< +1.1 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.3 >	< +1.3 >
〃 全員見通し	+0.5～+1.3	+0.5～+1.4	+0.9～+1.7	+1.0～+1.8	+0.7～+1.6	+0.8～+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2015年10月に10%に引き上げられることを織り込んでいる。